

需要に応じた茶の生産力強化

要約

近年、輸出可能な茶の需要が高まっており、輸出先国の残留農薬基準値に対応した防除体系と GAP 認証の取得による適正な工程管理が求められている。そこで、日本の茶輸出量第1位である米国向けの茶防除体系の確立と GAP 認証取得支援に取り組んだ。

現状(背景)と課題

- 米国向けの茶生産をすすめるためには、輸出先の米国に応じた防除体系の確立が必要である。
- GAP 認証取得には、記録が必要な項目が多く、事務負担の軽減が求められている。



目標 (R1 → R4)

- 米国向け防除体系の確立
米国向け防除取組面積
30ha → 50ha
- GAP 取組の省力化支援
GAP 支援ツールの導入
0 経営体 → 14 経営体

活動内容 指導対象：山添村茶生産組合

<米国向け防除体系の確立>

- 一番茶生産に向けて、米国向け輸出に対応できる薬剤防除の指導を行った。
- 米国向けの茶防除体系に切り替えた農業者のうち5件の農業者の農薬残留値の調査を実施し、それぞれの農薬使用履歴の検証を行った。

<GAP 取組の省力化支援>

- GAP 認証取得・維持を行う17経営体(団体認証10・個別認証7)に対して、認証に向けての現場確認支援を実施した。
- GAP 認証の事務負担軽減のため、作業記録の入力により、自動で農薬・肥料の在庫計算や圃場ごとの作業日誌作成等を行うGAP 支援ツール(作業記録エクセル)の導入支援を4件の農業者に対して行った。

成果

<米国向け防除体系の確立>

- 令和3年度の一発茶について、産地全体で米国向け防除の推進に取り組んだことで、米国向け防除試行面積が108haに拡大(R2末:30ha)。

<GAP 取組の省力化支援>

- GAP 支援ツールを導入した経営体が4経営体に増加(R2末:1経営体)



米国向け薬剤防除実施茶園



GAP 支援ツール導入の様子

東部農林振興事務所農業振興課
担当：農産物ブランド推進係 西井
リーディング品目支援事業

普及活動のポイント

- 米国向けの茶生産に切り替えた農業者の実際の荒茶サンプルの農薬残留値と農薬使用履歴の検証を行ったことで、散布した農薬の残留度合いや国内と米国の残留値の違いを農業者が実感することができた。
- 農業者への GAP 認証の取得支援の中で、事務負担の軽減につながる GAP 支援ツールの普及をすすめた。

対象の変化

- 米国向け防除に一番茶で取り組んだことがきっかけになり、一番茶だけでなく年間を通して米国向け体系防除を導入する農業者もでてきた。
- GAP 支援ツールの導入により、作業日誌や農薬在庫帳、肥料在庫帳等作成の事務負担が減ったとの意見があった。

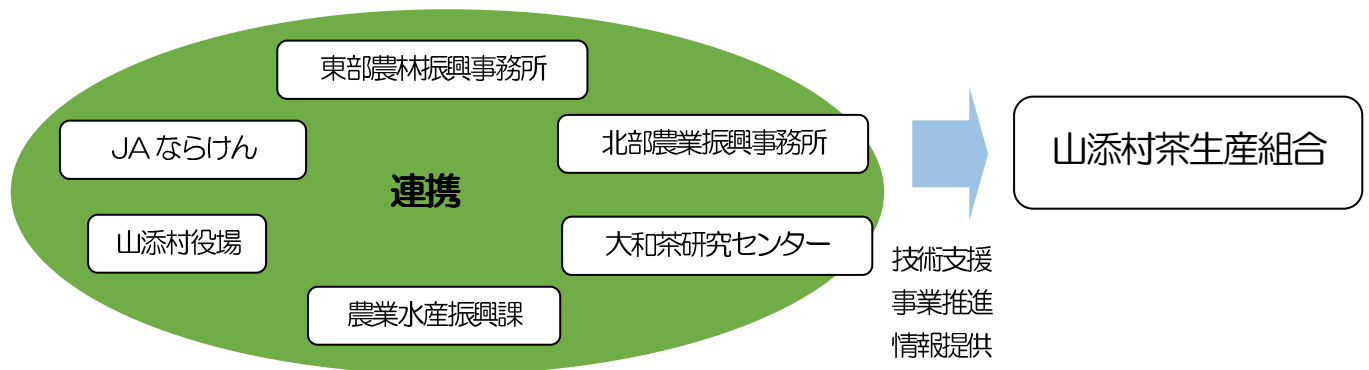
対象者からのコメント

- 日本からの茶の輸出量は増加傾向にあるため、国内の茶消費量が減少している昨今、輸出に対応できる茶生産は必要になってきていると思う。
- GAP 認証取得には、膨大な量の書類が必要で事務負担が大きいので、GAP 支援ツールの導入により、省力化が期待できる。

これからの活動ビジョン

- 米国向け防除体系の確立については、農薬残留値と農薬使用履歴の検証を引き続き実施し、米国向け茶生産を行う生産者に対して、より適切な薬剤防除指導を行う。
- GAP 取組の省力化支援については、ツールの導入による事務作業の省力化をさらに進めるため、JA ならけん（茶の出荷先）に提出する作業記録様式との互換性についても検討する。

活動体制



用語解説

残留農薬基準値

農産物を食べた人の健康が損なわれないよう、食品衛生法に基づき定められた農作物中の残留農薬の基準値。

国によって、基準値は異なる。

GAP

Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略で、農産物の安全を確保し、より良い農業経営を実現するために、食品安全だけでなく、環境保全、労働安全等の農業生産活動の持続性を確保するための生産工程管理の取組。GAP の取組が正しく実施されていることを第三者機関の審査により、確認・証明してもらうことを GAP 認証という。